



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
813号 2020年7月7日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 Tel・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

コロナ禍の小中学校教育 A

児童生徒の学ぶ権利

6月定例会一般質問 ②-A

杉森議員は6月8日、牛久市議会6月定例会で、新型コロナウイルス感染症対策について質問しました。今号はその中で、②小中学校教育のAを掲載します。

休業中の家庭トラブル

【杉森議員の質問】3月2日から5月22日まで、春休みを挟んで休校が続き、約2ヶ月間通常授業ができませんでした。休校の長期化や親の減収等によって、家庭のトラブルも心配されるところですが、市には家庭内暴力や子どもの虐待、登校拒否等、どのような相談が来ているでしょうか。

家庭内暴力を含む虐待7件

【教育長の答弁】休業期間中に、交通事故が2件、家庭内暴力を含む虐待は小学校から5件、中学校から2件の計7件報告されました。

具体例として、家庭で父親の言うことを聞かず反発した児童が父親から暴力を受けたという件があります。この事案は、児童が登校した際に、自分から教員に話したことにより発覚し、学校から児童相談所に通告しました。

また、教育センターきぼうの広場では、休業中も児童・生徒や保護者との相談活動を行っており、休業中の3月は180件、4月は82件の相談がありました。昨年度の同時期と比べると少なく、特に4月は半数以下になりました。

休校中の学習のカバー

【杉森議員の質問】約2ヶ月間、通常授業ができない状況の中で、学習はどの程度カバーできたのか、そして今後どのようにカバーするのか。

また、この間、私は通常時のICT教育の発展のために、タブレット等の配布を主張してきましたが、いま、緊急時の在宅オンライン学習を保障するためにも、タブレット等が必要不可欠であることが、明らかになりました。

牛久市においては、今回の補正予算でGIGAスクールICT賃貸借事業を前倒しで実施し、小中学生約7千名に1人1台のタブレットを貸与することによって、その決断を時宜にかなったものとして評価するものです。その経緯と準備状況、進捗状況も聞きます。

1人1台のタブレット貸与

【杉森議員の質問】3月からの突然の臨時休業により、学校は急遽、プリント等の課題を作成し配付しました。その後、各学校は、学校HPに課題をアップしたり電話連絡し、学習状況の確認や家庭生活での児童生徒の様子への把握に努めました。5月11日から小学校では週1回の家庭訪問を、中学校では課題確認日を設け個別に登校し、担任が課題の確認や面談を行いました。

今後は、**10月末までに**児童生徒1人あたり1台の端末および高速大容量の通信ネットワークの整備を目指しています。これらの状況をふまえながら、新型コロナ感染の第2波による臨時休業等を念頭においた、オンライン授業の実現のための準備を進めていきます。学校の授業と家庭学習とオンライン授業を組み合わせた学習環境を作り、子供たちの学びを止めない工夫をしていきたいと思っています。

夏休みを3週間短縮

臨時休業中の授業時数は、年間3週間分の不足があり、夏休みを短縮し3週間を授業日にするとともに、11月13日の茨城県民の日を授業日にしていく予定です。

原発事故とコロナ感染症 複合災害の危険性

「地震と原発事故情報」は【TMM:No.3961】で、原発事故での避難計画がコロナ対策を盛り込んでおらず、複合災害の危険性を報じる東京新聞の記事を紹介していますので転載します。

原発事故の際の避難計画や防護措置に新型コロナウイルスの「3密」対策が十分盛り込まれていないことが明らかになった。

原子力防災担当の内閣府は「放射能防護と感染防止の両立を」と通知したが具体策は示さず、原発立地自治体の対策も実質的に空白の状態。放射能対策と感染防止を両立する手段は見いだせていない。(中略)

屋内退避で換気ができない?

関係者が特に頭を悩ますのは屋内退避のルールだ。内閣府は6月上旬に自治体に通知した「感染症流行下での防護措置の基本的な考え方」で、屋内退避の場合は「被ばく回避を優先する」と明記。「原則換気を行わない」とした。

だが、換気しなければ3密状態になる。学校の授業中などに事故が起きた場合、大勢の人が密閉空間での屋内退避となり、コロナ感染拡大の懸念が高まる。

現在国内では九州電力と関西電力の3原発5基が稼働する。九電の玄海原発を抱える佐賀県玄海町役場の担当者は「放射能対策と換気の兼ね合いは困難」と苦渋を隠さない。

バス避難で座席間隔は?

バスによる避難でも、内閣府指針は「人との距離の確保やマスク着用、手指衛生」などを求めながら、座席間隔や消毒手法などは自治体任せだ。(中略)

事故の際は緊急事態対策の拠点となる「オフサイトセンター」に国の原子力防災専門官や自衛隊、警察らが詰め、緊急対応に当たる決まり。

放射性物質を防ぐため、ドアなどの密閉性を特に高めた「3密」状態の施設だ。

内閣府は「手洗いや離れて座るなどの対策は取るが、まず原子力事故の収束に全力を尽くすのが大事」として、施設の運用指針をコロナ向けに改正する考えは「ない」という。

だが、東京電力福島第一原発事故のように事態収拾が難航し対応が長引けば、施設内で感染が拡大、事故対応自体が難航する可能性もある。

米ゼネラル・エレクトリック社出身の原子力コンサルタントの佐藤暁(さとし)氏は「本来両立が難しい3密対策と放射能防護策を自治体任せにし、具体策を講じない国の姿勢は問題」と批判。「新型コロナで原発の運転リスクは高まっている」と警鐘を鳴らす。

日本科学者会議が声明

新型コロナ感染拡大下の原発のリスクに関しては日本科学者会議が4月下旬、「新型コロナ感染拡大中の今、原発の即時運転停止を求める」と題した声明(4/23)を発表した。

声明は「原子力施設がひとたび事故を起こせば放射性物質防護のために屋内退避が不可欠で『密室』をつくらねばならない。新型コロナ対応とは相反する条件となる」と指摘。「避難場所自体で感染爆発、修羅場となりかねない」と警告した。

事故対応や日常の運行管理でも閉鎖空間で働く要員に感染者が発生すれば「勤務体制がちどころに崩壊し緊急時対応体制や安全運転体制の崩壊につながりかねない」としてリスク管理策は不可欠と主張。「稼働中の原発の運転停止を求める」とした。(「東京新聞」6/18より)

「コロナの発生阻止は無理でも、原発は止められる」